

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|--|---|--|---|----------------|----------------|----------------|------------|
| (宛先) 京都市長 | | 平成27年 7月20日 | | | | | |
| 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都豊島区南池袋1-16-15 | | 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社プリンスホテル 代表取締役社長 小林 正則 電話 03-5928-1111 | | | | | |
| 主たる業種 | 旅館・ホテル | 細分類番号 | 7 | 5 | 1 | 1 | |
| 事業者の区分 | 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 | <input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ | | | | | |
| 計画期間 | 平成26年4月から平成29年3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | 基準年度の温室効果ガス排出量に対し、2.0%以上の削減を目標とする。エネルギー合理的な使用方針を定め安全で快適なホテル環境の提供を目指す。 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 代表取締役より命を受けた管理責任者(総支配人)が省エネ推進委員会において、実施計画の推進管理を行う。 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出量 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (23~25)年度 | 第1年度 (26)年度 | 第2年度 (27)年度 | 第3年度 (28)年度 | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 4,212.8 トン | 4,273.6 トン | | | 1.4 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 4,410.1 トン | 3,765.6 トン | | | -14.6 パーセント | |
| | 実績に対する自己評価 | 評価数値では目標を大きく上回る内容ではあるが、実質的な数値では基準年度を超過しているので、使用効率、内容を精査し引き続き調整を図る。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (25)年度 | 第1年度 (26)年度 | 第2年度 (27)年度 | 第3年度 (28)年度 | 増減率 |
| | 事業所 | 事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/100) | 11.34 | 11.51 | | | 1.50 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | | パーセント |
| | | 実績に対する自己評価 | ・営業稼働(客室稼働など)が上がっている事を考慮すると妥当な数値であると評価する。 | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | | 基準年度 (25)年度 | 第1年度 (26)年度 | 第2年度 (27)年度 | 第3年度 (28)年度 | 備考 | |
| | | 126.0 パーセント | 126.0 パーセント | | | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (26)年度 | 業務用エレベーター(No.4)の更新を実施、別館及びビバーの空調更新(個別化)を行い中間期の効率改善につながる。経年劣化機器(ポンプ類)の更新を進めた。 | | | | | |
| | (27)年度 | | | | | | |
| | (28)年度 | | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 | 措置の内容 | 社用車の利用促進と従業員の通勤時の安全管理を含め強化している一部の営業マンのマイカー利用があり90%程度の実施率である。 | | | | | |
| | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 | 車用営業車の台数が限られているのでやむを得ない場合もあるが車両管理を強化し社用車の使用を促す。 | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区分 | 第1年度 (26)年度 | 第2年度 (27)年度 | 第3年度 (28)年度 | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | 0.0 トン | | | | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | 0.0 トン | | | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | 0.0 トン | | | | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | 0.0 トン | | | | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの | 0.0 トン | | | | | |
| 合計 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 敷地内の約11,025㎡の森林保全・整備と3,625㎡の屋上緑化整備により敷地面積の約50%の緑地保全を確保し、環境負荷軽減に努めている。さらに厨房排水処理施設による汚泥排出量のゼロに取組んでいる。 | | | | | | |
| 特記事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・第一計画期間の超過削減量508t-CO2を平成26年度の削減量から差引いて記載している。 ・平成27年度に冷却塔(100RT)の更新を実施計画、No.5業務用エレベーターの更新を計画 | | | | | | |

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。